

群豐科技股份有限公司
財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：新竹縣湖口鄉中興村光復北路65號
電話：(03)5983232

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5~6		-
六、	權益變動表	7		-
七、	現金流量表	8~9		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24		五
	(六) 重要會計項目之說明	24~45		六~三十
	(七) 關係人交易	45~47		三一
	(八) 質抵押之資產	47		三二
	(九) 其他	47~48		三三
	(十) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	48~49、56		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	49、57		三四
	3. 大陸投資資訊	-		-
	(十一) 部門資訊	49~50		三五
	(十二) 首次採用國際財務報導準則	50~55		三六
九、	重要會計項目明細表	58~70		-

會計師查核報告

群豐科技股份有限公司 公鑒：

群豐科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達群豐科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

群豐科技股份有限公司民國 102 年度財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述財務報表相關資訊一致。

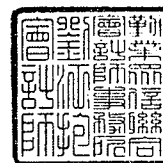
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 張 瑞 娜

張 瑞 娜



會計師 劉 江 抱

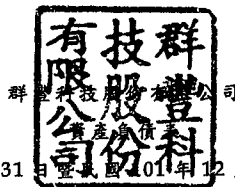
劉 江 抱



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 21 日



民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

		102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
代 碼	資 產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	736,404	28	\$	772,433	25	\$	568,520	17
1147	無活絡市場之債券投資—流動（附註十及三二）		40,000	2		20,300	1		30,900	1
1150	應收票據（附註四、五及十一）		2,603	-		3,189	-		21	-
1170	應收帳款（附註四、五及十一）		257,285	10		183,885	6		432,892	13
1180	應收帳款—關係人（附註四及三一）		3,399	-		8,557	-		69,562	2
1200	其他應收款（附註四及十一）		15,216	1		6,542	-		27,134	1
1210	其他應收款—關係人（附註四及三一）		792	-		1,144	-		1,957	-
1220	當期所得稅資產（附註四及二四）		426	-		-	-		-	-
130X	存貨（附註四及十二）		285,490	11		444,224	15		489,571	15
1479	預付款項及其他流動資產（附註十六及二七）		79,776	3		25,842	1		330,685	10
11XX	流動資產總計		1,421,391	55		1,466,116	48		1,951,242	59
非流動資產										
1523	備供出售金融資產—非流動（附註四及八）		22,118	1		3,155	-		4,044	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及九）		15,581	1		1,458	-		1,458	-
1550	採用權益法之投資（附註四及十三）		63,307	2		33,478	1		72,375	2
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十四、二七、三一及三二）		1,034,280	40		1,546,013	50		1,239,795	38
1822	其他無形資產（附註四、十五及二七）		6,898	-		5,583	-		9,985	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）		16,722	1		18,068	1		27,216	1
1920	存出保證金（附註十六及三一）		4,731	-		1,368	-		573	-
15XX	非流動資產總計		1,163,637	45		1,609,123	52		1,355,446	41
1XXX	資 產 總 計		\$ 2,585,028	100		\$ 3,075,239	100		\$ 3,306,688	100
負債及權益										
代 碼	負 債 及 權 益									
流動負債										
2100	短期借款（附註十七）	\$	-	-	\$	75,000	3	\$	55,465	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四及七）		-	-		2	-		-	-
2170	應付帳款（附註十八）		382,125	15		320,296	10		505,879	15
2180	應付帳款—關係人（附註十八及三一）		17	-		144	-		251,918	8
2219	其他應付款（附註十九及二七）		132,107	5		148,074	5		202,092	6
2220	其他應付款—關係人（附註三一）		2,732	-		5,931	-		8,498	-
2230	當期所得稅負債（附註四及二四）		-	-		226	-		9,005	-
2250	負債準備—流動（附註四及二十）		14,859	1		-	-		-	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十七及三二）		140,418	5		108,227	4		65,593	2
2399	預收款項及其他流動負債（附註十九及二七）		10,758	-		39,871	1		3,952	-
21XX	流動負債總計		683,016	26		697,771	23		1,102,402	33
非流動負債										
2540	長期借款（附註十七及三二）		310,728	12		434,889	14		226,016	7
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）		171	-		633	-		-	-
25XX	非流動負債總計		310,899	12		435,522	14		226,016	7
2XXX	負債總計		993,915	38		1,133,293	37		1,328,418	40
權 益										
股 本										
3110	普 通 股		1,480,649	57		1,480,649	48		1,230,649	37
3200	資本公積		695,328	27		695,269	23		687,044	21
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		35,422	2		35,422	1		34,498	1
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(	587,813)	(23)	(	248,146)	(8)	(	32,680)	(1)
3300	保留盈餘淨額	(	552,391)	(21)	(	212,724)	(7)	(	67,178)	(2)
3400	其他權益		19,142	1		-	-		-	-
3500	庫藏股票	(	51,615)	(2)	(	21,248)	(1)	(	6,601)	(-)
3XXX	權益淨額		1,591,113	62		1,941,946	63		1,978,270	60
負債與權益總計			\$ 2,585,028	100		\$ 3,075,239	100		\$ 3,306,688	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：卓恩民



經理人：傅豪



會計主管：陳維漢





民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及三一）				
4110	銷貨收入	\$ 2,465,633	103	\$ 3,615,602	101
4170	減：銷貨退回及折讓	<u>69,552</u>	<u>3</u>	<u>28,802</u>	<u>1</u>
4000	營業收入淨額	2,396,081	100	3,586,800	100
5000	營業成本（附註四、十二、 二三及三一）	<u>2,533,029</u>	<u>106</u>	<u>3,538,813</u>	<u>99</u>
5900	營業毛利（損）	(<u>136,948</u>)	(<u>6</u>)	<u>47,987</u>	<u>1</u>
	營業費用（附註二三及三一）				
6100	推銷費用	27,587	1	20,698	1
6200	管理費用	79,130	3	92,184	2
6300	研究發展費用	<u>80,606</u>	<u>4</u>	<u>143,671</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>187,323</u>	<u>8</u>	<u>256,553</u>	<u>7</u>
6510	其他收益及費損淨額（附註 二三及三一）	<u>79,178</u>	<u>4</u>	(<u>18,785</u>)	(<u>1</u>)
6900	營業淨損	(<u>245,093</u>)	(<u>10</u>)	(<u>227,351</u>)	(<u>7</u>)
	營業外收入及支出（附註二 三及三一）				
7190	其他收入	8,487	-	4,691	-
7020	其他利益及損失	11,485	-	7,504	-
7050	財務成本	(9,165)	-	(6,549)	-
7070	採用權益法之子公司、 關聯企業及合資損益 份額	(<u>49,033</u>)	(<u>2</u>)	(<u>47,315</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出 合計	(<u>38,226</u>)	(<u>2</u>)	(<u>41,669</u>)	(<u>1</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	繼續營業單位稅前淨損	(\$ 283,319)	(12)	(\$ 269,020)	(8)
7950	所得稅費用(附註四及二四)	(1,683)	-	(10,882)	-
8200	本年度淨損	(285,002)	(12)	(279,902)	(8)
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	19,142	1	-	-
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 265,860)	(11)	(\$ 279,902)	(8)
	每股虧損(附註二五)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	(\$ 1.97)		(\$ 2.07)	
9810	稀 釋	(\$ 1.97)		(\$ 2.07)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：卓恩民



經理人：傅豪



會計主管：陳維漢





民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼	股數 (仟股)	金	額	資 本 公 積 (附 註 二)	保 留 盈 餘 (附 註 四 及 二)	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	其 他 權 益 項 目 - 備 供 出 售 金 融 資 產	庫 藏 股 票 (附 註 二)	權 益 淨 額
A1	123,065	\$1,230,649		\$ 687,044	\$ 34,498	\$ 32,680	\$ -	(\$ 6,601)	\$1,978,270
B1	-	-	-	-	924	(924)	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	(279,902)	-	-	(279,902)
E1	25,000	250,000		8,225	-	-	-	-	258,225
L1	-	-	-	-	-	-	-	(14,647)	(14,647)
Z1	148,065	1,480,649		695,269	35,422	(248,146)	-	(21,248)	1,941,946
C7	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資權益之資本公積變動數								
N1	-	-	-	-	-	(54,665)	-	-	(54,665)
D1	-	-	-	59	-	-	-	-	59
D3	-	-	-	-	-	(285,002)	-	-	(285,002)
D5	-	-	-	-	-	-	19,142	-	19,142
L1	-	-	-	-	-	(285,002)	19,142	-	(265,860)
Z1	148,065	\$1,480,649		\$ 695,328	\$ 35,422	(\$ 587,813)	\$ 19,142	(30,367)	\$1,591,113

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：卓恩民

經理人：傅豪

會計主管：陳維漢

陳維漢

傅豪

卓恩民



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 283,319)	(\$ 269,020)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	399,293	436,702
A20200	攤銷費用	3,422	5,776
A21900	員工認股權酬勞成本	59	-
A20900	財務成本	9,165	6,549
A29900	提列負債準備	14,859	-
A22400	採用權益法之子公司、關聯企業 及合資損失之份額	49,033	47,315
A21200	利息收入	(4,346)	(1,889)
A21300	股利收入	(3,498)	(1,650)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	(22,777)	27,143
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	(6,103)	4
A29900	不動產、廠房及設備減損損失	296	38,248
A23100	處分金融資產淨利益	(1,415)	(16,777)
A23500	金融資產減損損失	1,600	2,675
A24100	外幣兌換淨利益	(3,419)	(5,052)
A29900	存貨報廢損失	41,428	1,806
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少(增加)	586	(3,168)
A31150	應收帳款減少(增加)	(71,666)	248,523
A31160	應收帳款—關係人減少	5,158	61,005
A31180	其他應收款減少(增加)	(8,618)	20,575
A31190	其他應收款—關係人減少	352	813
A31200	存貨減少	140,083	16,398
A31240	預付款項及其他流動資產減少 (增加)	(1,664)	12,603
A32120	透過損益按公允價值衡量之金融 負債	(2)	-
A32150	應付帳款增加(減少)	59,944	(183,779)
A32160	應付帳款—關係人減少	(127)	(251,774)
A32180	其他應付款增加(減少)	10,140	(91,512)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
A32190	其他應付款—關係人減少	(\$ 3,199)	(\$ 2,567)
A32230	預收款項及其他流動負債增加 (減少)	(29,179)	35,941
	營運產生之現金流入	296,086	134,888
A33300	支付之利息	(9,354)	(6,201)
A33500	支付之所得稅	(1,451)	(9,880)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>285,281</u>	<u>118,807</u>
投資活動之現金流量			
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(15,723)	-
B00600	無活絡市場之債券投資減少(增加)	(19,700)	10,600
B01400	以成本衡量之金融資產清算收回股款	-	37
B00400	出售備供出售金融資產價款	1,594	-
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	-	18,150
B07500	收取之利息	4,290	1,906
B07600	收取其他股利	3,498	1,650
B01800	取得採用權益法之投資	(133,527)	(11,614)
B07100	預付設備及工程款增加	(67,910)	(120,430)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(81,624)	(325,349)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	193,229	-
B04500	購置無形資產	(4,737)	(3,669)
B03700	存出保證金增加	(3,363)	(795)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(123,973)</u>	<u>(429,514)</u>
籌資活動之現金流量			
C04600	發行新股	-	258,225
C04900	購買庫藏股票	(30,367)	(14,647)
C00100	短期借款增加(減少)	(75,000)	19,535
C01600	舉借長期借款	19,000	390,000
C01700	償還長期借款	(110,970)	(138,493)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(197,337)</u>	<u>514,620</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(36,029)	203,913
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>772,433</u>	<u>568,520</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 736,404</u>	<u>\$ 772,433</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：卓恩民



經理人：傅豪



會計主管：陳維漢



群豐科技股份有限公司

財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

群豐科技股份有限公司（以下稱本公司）係於 95 年 3 月設立，主要從事資料儲存媒體製造及複製等業務。

本公司股票自 98 年 10 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 103 年 3 月 21 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本推動之架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋

IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正（2009 年）」

IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」

IASB 發布之生效日(註1)

2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

於 2009 年 6 月 30 日以後
結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三六），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關

聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 內部產生－研究及發展支出

研究之支出於發生時認列為費用。

本公司於符合下列所有條件時，開始認列內部計畫發展階段之無形資產：

- (1) 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；
- (2) 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- (3) 有能力使用或出售該無形資產；
- (4) 無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；
- (5) 具充足之技術、財務及其他資源完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及
- (6) 歸屬於該無形資產發展階段之支出，能夠可靠衡量。

內部產生無形資產之成本係自首次均符合上述條件之日起所發生之支出總和認列，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回

收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益

工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十二) 收入之認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回及折讓係於實際發生期間列為銷貨之減項，銷貨退回之相關成本則列為銷貨成本減項。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十六) 股份基礎給付協議員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積一員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積一員工認股權。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收票據及帳款帳面金額分別為 259,888 仟元、187,074 仟元及 432,913 仟元（分別扣除備抵呆帳 0 仟元、0 仟元及 441 仟元後之淨額）。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金	\$ 739	\$ 745	\$ 846
銀行支票及活期存款	321,365	517,688	403,974
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	<u>414,300</u>	<u>254,000</u>	<u>163,700</u>
	<u>\$ 736,404</u>	<u>\$ 772,433</u>	<u>\$ 568,520</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.17%-0.94%	0.17%-0.94%	0.17%-0.94%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易之金融資產衍生			
工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	\$ -	\$ 2	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

101年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101年12月26日至 102年1月4日	USD 2,000 / NTD 58,078

本公司於102及101年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之影響。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
國內投資			
興櫃股票	\$ 22,118	\$ 3,155	\$ 4,044

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 8,700	\$ -	\$ -
國外未上市（櫃）普通股	46	46	46
國外未上市（櫃）特別股	6,835	1,412	1,412
	<u>\$ 15,581</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 1,458</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款(一)	\$ 40,000	\$ -	\$ -
受限制資產—銀行定期 存款(二)	-	20,300	30,900
	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 20,300</u>	<u>\$ 30,900</u>

(一) 截至 102 年 12 月 31 日，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率為
年利率 0.94%。

(二) 截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，受限制資產—銀行定期存款利
率皆為年利率 0.94%。無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註
三二。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 3,189</u>	<u>\$ 21</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 257,285	\$ 183,885	\$ 433,333
減：備抵呆帳	-	-	(441)
	<u>\$ 257,285</u>	<u>\$ 183,885</u>	<u>\$ 432,892</u>
<u>應收帳款—關係人</u>			
因營業而發生	<u>\$ 3,399</u>	<u>\$ 8,557</u>	<u>\$ 69,562</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 210	\$ 154	\$ 171
應收退稅款	14,619	5,128	9,219
其 他	387	1,260	17,744
	<u>\$ 15,216</u>	<u>\$ 6,542</u>	<u>\$ 27,134</u>
<u>其他應收款—關係人</u>			
其 他	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 1,957</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收
票據經評估無發生呆帳費用之可能，故無提列備抵呆帳。

應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天。於決定應收帳款可回
收性時，公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之

任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 61 天之應收帳款無法回收，公司對於帳齡超過 61 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，在接受新客戶之前，本公司係透過內部信用評等評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
0~30 天	\$ 1,008	\$ 11,610	\$ 32,166
31~60 天	<u>109</u>	<u>3</u>	<u>3,359</u>
合 計	<u>\$ 1,117</u>	<u>\$ 11,613</u>	<u>\$ 35,525</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ -	\$ 441
減：本期實際沖銷	<u>-</u>	<u>(441)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
61~180 天	\$ -	\$ -	\$ -
181 天以上	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>441</u>
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 441</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十二、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 57,631	\$ 137,461	\$ 68,760
在 製 品	63,757	105,443	152,674
原 物 料	<u>164,102</u>	<u>201,320</u>	<u>268,137</u>
	<u>\$ 285,490</u>	<u>\$ 444,224</u>	<u>\$ 489,571</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 2,533,029 仟元及 3,538,813 仟元。

102 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 22,777 仟元及存貨報廢損失 41,428 仟元；101 年度之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失為 27,143 仟元及存貨報廢損失 1,806 仟元。

十三、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>投資關聯企業</u>			
非上市（櫃）公司			
群成科技股份有限公司	<u>\$ 63,307</u>	<u>\$ 33,478</u>	<u>\$ 72,375</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
群成科技股份有限公司	25.81%	18.76%	18.76%

本公司於 102 年 1 月份以 1,215 仟元向其他股東購買 170 仟股，另群成科技股份有限公司分別於 102 年 6 月及 12 月現金增資 10,000 仟股及 20,000 仟股，本公司以面額 10 元超額認購 5,059 仟股及 8,173 仟股，致持股比例由 18.76% 增加至 25.81%。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$ 832,925</u>	<u>\$ 790,945</u>	<u>\$ 682,688</u>
總 負 債	<u>\$ 587,646</u>	<u>\$ 612,492</u>	<u>\$ 259,530</u>

	102年度	101年度
本期營業收入	<u>\$ 68,927</u>	<u>\$ 80,986</u>
本期淨損	<u>(\$233,174)</u>	<u>(\$252,773)</u>

102 及 101 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	模具設備	其他設備	合計
成本									
101年1月1日餘額	\$ 156,694	\$ 367,961	\$1,430,477	\$ 24,197	\$ 2,700	\$ 6,503	\$ 119,381	\$ 169,900	\$2,277,813
增 添	-	-	261,767	1,500	-	-	58,308	44,632	366,207
處 分	-	-	-	(18)	-	-	(219)	(2,266)	(2,503)
重 分 類	-	-	406,518	(15,617)	-	-	2,933	21,131	414,965
101年12月31日餘額	<u>\$ 156,694</u>	<u>\$ 367,961</u>	<u>\$2,098,762</u>	<u>\$ 10,062</u>	<u>\$ 2,700</u>	<u>\$ 6,503</u>	<u>\$ 180,403</u>	<u>\$ 233,397</u>	<u>\$3,056,482</u>
累計折舊及減損									
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 121,452	\$ 766,439	\$ 11,972	\$ 1,621	\$ 1,174	\$ 43,898	\$ 91,462	\$1,038,018
處 分	-	-	-	(14)	-	-	(219)	(2,266)	(2,499)
折舊費用	-	35,134	289,097	2,113	419	1,084	48,491	60,364	436,702
重 分 類	-	-	(201)	(8,166)	-	-	-	8,367	-
減損損失	-	-	38,248	-	-	-	-	-	38,248
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156,586</u>	<u>\$1,093,583</u>	<u>\$ 5,905</u>	<u>\$ 2,040</u>	<u>\$ 2,258</u>	<u>\$ 92,170</u>	<u>\$ 157,927</u>	<u>\$1,510,469</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 156,694</u>	<u>\$ 246,509</u>	<u>\$ 664,038</u>	<u>\$ 12,225</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>\$ 5,329</u>	<u>\$ 75,483</u>	<u>\$ 78,438</u>	<u>\$1,239,795</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 156,694</u>	<u>\$ 211,375</u>	<u>\$1,005,179</u>	<u>\$ 4,157</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 4,245</u>	<u>\$ 88,233</u>	<u>\$ 75,470</u>	<u>\$1,546,013</u>
成本									
102年1月1日餘額	\$ 156,694	\$ 367,961	\$2,098,762	\$ 10,062	\$ 2,700	\$ 6,503	\$ 180,403	\$ 233,397	\$3,056,482
增 添	-	-	17,886	1,163	-	-	18,751	21,542	59,342
處 分	(28,797)	(158,511)	(50,685)	-	-	-	-	(42)	(238,035)
重 分 類	-	(149,751)	14,033	-	790	149,751	-	817	15,640
102年12月31日餘額	<u>\$ 127,897</u>	<u>\$ 59,699</u>	<u>\$2,079,996</u>	<u>\$ 11,225</u>	<u>\$ 3,490</u>	<u>\$ 156,254</u>	<u>\$ 199,154</u>	<u>\$ 255,714</u>	<u>\$2,893,429</u>
累計折舊及減損									
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 156,586	\$1,093,583	\$ 5,905	\$ 2,040	\$ 2,258	\$ 92,170	\$ 157,927	\$1,510,469
處 分	-	(21,481)	(29,386)	-	-	-	-	(42)	(50,909)
折舊費用	-	5,323	279,030	1,799	290	23,965	49,422	39,464	399,293
重 分 類	-	(113,672)	-	-	-	113,672	-	-	-
減損損失	-	-	296	-	-	-	-	-	296
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,756</u>	<u>\$1,343,523</u>	<u>\$ 7,704</u>	<u>\$ 2,330</u>	<u>\$ 139,895</u>	<u>\$ 141,592</u>	<u>\$ 197,349</u>	<u>\$1,859,149</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 156,694</u>	<u>\$ 211,375</u>	<u>\$1,005,179</u>	<u>\$ 4,157</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ 4,245</u>	<u>\$ 88,233</u>	<u>\$ 75,470</u>	<u>\$1,546,013</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 127,897</u>	<u>\$ 32,943</u>	<u>\$ 736,473</u>	<u>\$ 3,521</u>	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 16,359</u>	<u>\$ 57,562</u>	<u>\$ 58,365</u>	<u>\$1,034,280</u>

因本公司持續為虧損情況，故於每年年底委託鑑價師針對不動產、廠房及設備進行其價值評估，並依照鑑價報告結果與帳面價值比較提列或迴轉減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房及建物	25 年
水電工程	5 年
設備工程	25 年
機器設備	5 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	5 年
模具設備	3 年
其他設備	5 至 6 年

本公司所持有苗栗竹南公館段農地，係委託產權登記於本公司總經理傅豪先生，並設定抵押權予本公司，以茲保全。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十五、其他無形資產

	商 標 權	專 利 權	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 22	\$ 590	\$ 12,861	\$ 13,473
單獨取得	-	-	1,824	1,824
內部發展而增添	394	1,451	-	1,845
處 分	-	-	(6,462)	(6,462)
重 分 類	-	-	(2,295)	(2,295)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 416</u>	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 5,928</u>	<u>\$ 8,385</u>
<u>累計攤銷</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	(\$ 4)	(\$ 132)	(\$ 3,352)	(\$ 3,488)
攤銷費用	(63)	(350)	(5,363)	(5,776)
處 分	-	-	6,462	6,462
101 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 67)</u>	<u>(\$ 482)</u>	<u>(\$ 2,253)</u>	<u>(\$ 2,802)</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 9,509</u>	<u>\$ 9,985</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 1,559</u>	<u>\$ 3,675</u>	<u>\$ 5,583</u>
<u>成 本</u>				
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 416	\$ 2,041	\$ 5,928	\$ 8,385
單獨取得	-	-	3,862	3,862
內部發展而增添	134	741	-	875
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 2,782</u>	<u>\$ 9,790</u>	<u>\$ 13,122</u>
<u>累計攤銷</u>				
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 67)	(\$ 482)	(\$ 2,253)	(\$ 2,802)
攤銷費用	(61)	(257)	(3,104)	(3,422)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 128)</u>	<u>(\$ 739)</u>	<u>(\$ 5,357)</u>	<u>(\$ 6,224)</u>
102 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 1,559</u>	<u>\$ 3,675</u>	<u>\$ 5,583</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 4,433</u>	<u>\$ 6,898</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商 標 權	9 至 10 年
專 利 權	9 至 20 年
電腦軟體成本	1 至 3 年

十六、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
預付設備及工程款	\$ 64,393	\$ 12,162	\$ 304,046
其他預付款	12,289	9,362	16,519
其 他	<u>3,094</u>	<u>4,318</u>	<u>10,120</u>
預付款項及其他流動資產	<u>\$ 79,776</u>	<u>\$ 25,842</u>	<u>\$ 330,685</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	<u>\$ 4,731</u>	<u>\$ 1,368</u>	<u>\$ 573</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ 55,465</u>

銀行無擔保借款之利率於 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.31%~1.386% 及 1.409%。

(二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款（附註三二）</u>			
銀行借款(1)	\$ 402,182	\$ 469,376	\$ 193,608
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(2)	<u>48,964</u>	<u>73,740</u>	<u>98,001</u>
小 計	451,146	543,116	291,609
減：列為一年內到期部 分	<u>140,418</u>	<u>108,227</u>	<u>65,593</u>
長期借款	<u>\$ 310,728</u>	<u>\$ 434,889</u>	<u>\$ 226,016</u>

- 該銀行借款係以本公司自有土地、建築物及機器設備抵押擔保（參閱附註三二「質抵押之資產」附註），借款到期日為 107 年 6 月 4 日，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 1.757%~1.915%、1.72%~1.818% 及 1.72%~2.07%。

2. 銀行無擔保借款之利率，借款到期日為 104 年 11 月 1 日，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率皆為 2.10%。

十八、應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	\$ 382,125	\$ 320,296	\$ 505,879
應付帳款—關係人	<u>17</u>	<u>144</u>	<u>251,918</u>
	<u>\$ 382,142</u>	<u>\$ 320,440</u>	<u>\$ 757,797</u>

十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 18,416	\$ 48,041	\$ 10,887
應付薪資及獎金	20,094	23,755	21,819
應付休假給付	-	92	-
應付加工費	5,128	13,074	57,632
應付退休金	4,729	5,692	3,667
應付勞務費	1,000	1,300	1,228
應付模具暨修繕費等	75,257	50,727	94,712
其 他	<u>7,483</u>	<u>5,393</u>	<u>12,147</u>
	<u>\$ 132,107</u>	<u>\$ 148,074</u>	<u>\$ 202,092</u>
<u>預收款項及其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 8,105	\$ 36,632	\$ 729
代收 款	2,622	3,223	3,211
其 他	<u>31</u>	<u>16</u>	<u>12</u>
	<u>\$ 10,758</u>	<u>\$ 39,871</u>	<u>\$ 3,952</u>
<u>流 動</u>			
—其他應付款	<u>\$ 132,107</u>	<u>\$ 148,074</u>	<u>\$ 202,092</u>
—預收款項及其他流動負債	<u>\$ 10,758</u>	<u>\$ 39,871</u>	<u>\$ 3,952</u>

二十、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 14,859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因新產品保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

二一、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二二、權 益

(一) 股 本

1. 普 通 股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股 款之股數(仟股)	<u>148,065</u>	<u>148,065</u>	<u>123,065</u>
已發行股本	<u>\$ 1,480,649</u>	<u>\$ 1,480,649</u>	<u>\$ 1,230,649</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 11,384 仟股。

101 年 4 月 27 日董事會決議現金增資發行新股 25,000 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 1,480,649 仟元。上述現金增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 101 年 3 月 26 日核准申報生效，並經董事會決議，以 101 年 6 月 20 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 687,044</u>	<u>\$ 687,044</u>	<u>\$ 687,044</u>
員工認股權	<u>8,284</u>	<u>8,225</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 695,328</u>	<u>\$ 695,269</u>	<u>\$ 687,044</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。連同上年度累積未分配盈餘，提撥全部或一部分，作為可供分配盈餘，並由董事會視實際營運狀況擬具盈餘分配案，提請股東會決議，依下列順序分配之：

1. 董監酬勞金 2%；
2. 員工紅利 10% 至 20%；
3. 其餘為股東紅利。

由於本公司業務正值發展期，分配股利之政策，需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會。本公司股東紅利分派得以現金或股票方式發放。

102 及 101 年度因為待彌補虧損，未估列應付員工紅利及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 924	\$ -	\$ -

101 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管會證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因對本公司保留盈餘無影響，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101 年 1 月 1 日股數				484
本期增加				<u>1,363</u>
101 年 12 月 31 日股數				<u>1,847</u>
102 年 1 月 1 日股數				1,847
本期增加				<u>3,553</u>
102 年 12 月 31 日股數				<u>5,400</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收益（費損）淨額

	102年度	101年度
租金收入	\$ 610	\$ 1,256
處分不動產、廠房及設備淨益 （損）	6,103	(4)
不動產、廠房及設備減損損失	(296)	(38,248)
金融資產減損損失	(1,600)	(2,675)
賠償收入—淨額	63,863	18,630
其他收入	14,405	2,256
其他費用	(3,907)	-
	<u>\$ 79,178</u>	<u>(\$ 18,785)</u>

(二) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入		
銀行存款	\$ 4,346	\$ 1,889
股利收入	3,498	1,650
其他收入	643	1,152
	<u>\$ 8,487</u>	<u>\$ 4,691</u>

(三) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分金融資產淨益	\$ 1,415	\$ 16,777
淨外幣兌換利益（損失）	11,427	(2,020)
折舊費用	-	(7,222)
其他支出	(1,357)	(31)
	<u>\$ 11,485</u>	<u>\$ 7,504</u>

(四) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>(\$ 9,165)</u>	<u>(\$ 6,549)</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ 273	\$ 4,151
利息資本化利率	1.656%~1.884%	1.584%~2.478%

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$399,293	\$436,702
無形資產	3,422	5,776
合 計	<u>\$402,715</u>	<u>\$442,478</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$387,006	\$420,022
營業費用	12,287	9,458
其他利益及損失	-	7,222
	<u>\$399,293</u>	<u>\$436,702</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 534	\$ 623
推銷費用	16	-
管理費用	1,757	3,326
研究發展費用	1,115	1,827
	<u>\$ 3,422</u>	<u>\$ 5,776</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	\$465,788	\$559,730
確定提撥計畫	19,995	23,328
	<u>\$485,783</u>	<u>\$583,058</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$366,608	\$443,820
營業費用	119,175	139,238
	<u>\$485,783</u>	<u>\$583,058</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 29,516	\$ 43,226
外幣兌換損失總額	(18,089)	(45,246)
淨損益	<u>\$ 11,427</u>	<u>(\$ 2,020)</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
以前年度之調整	\$ 799	\$ 685
未分配盈餘加徵	-	416
	<u>799</u>	<u>1,101</u>
遞延所得稅		
當期產生者	884	9,781
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 10,882</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
未分配盈餘加徵	\$ -	\$ 416
遞延所得稅		
暫時性差異	884	9,781
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	799	685
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 10,882</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 9,005</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認列於損益	重分類	年底餘額
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
負債準備	\$ -	\$ 2,526	\$ -	\$ 2,526
備抵存貨跌價及呆				
滯損失	18,068	(3,872)	-	14,196
	<u>\$ 18,068</u>	<u>(\$ 1,346)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,722</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
未實現兌換利益	(\$ 633)	\$ 462	\$ -	(\$ 171)

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	重 分 類	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
備抵存貨跌價及呆				
滯損失	\$ 13,454	\$ 4,614	\$ -	\$ 18,068
未實現兌換損失	60	(693)	633	-
其 他	(211)	211	-	-
	13,303	4,132	633	18,068
投資抵減	13,913	(13,913)	-	-
	<u>\$ 27,216</u>	<u>(\$ 9,781)</u>	<u>\$ 633</u>	<u>\$ 18,068</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
未實現兌換利益	\$ -	\$ -	\$ 633	\$ 633

(四) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 19,343</u>	<u>\$ 18,317</u>	<u>\$ 8,791</u>

本公司得分配股東之可扣抵稅額，應以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎。因 102 年底為待彌補虧損，並無盈餘可供分配，因此不計算 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率。

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 98 年度申報投資抵減與國稅局核定金額有異，依法於 102 年 2 月申請復查外，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股虧損

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股虧損		
來自繼續營業單位	<u>(\$ 1.97)</u>	<u>(\$ 2.07)</u>
稀釋每股虧損		
來自繼續營業單位	<u>(\$ 1.97)</u>	<u>(\$ 2.07)</u>

用以計算每股虧損之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$285,002)</u>	<u>(\$279,902)</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>144,310</u>	<u>135,522</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股虧損時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 102 年 10 月經董事會通過 102 年度員工認股權憑證辦法，擬發行 5,384 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年、3 年及 4 年之日起，各可行使被給與之一定比例之認股權。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。認股權行使價格不得低於發行日前三十個營業日興櫃股票電腦議價點選系統內本公司股票普通股之每一營業日成交金額之總和除以每一營業日成交股數之總和計算之普通股加權平均成交價格，且不得低於最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告每股淨值。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司於 98 年 6 月經董事會通過 98 年度員工認股權憑證辦法，擬發行 3,000 仟單位，實際給與員工認股權 1,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權

之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年、3 年及 4 年之日起，各可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格不得低於發行日前三十個營業日興櫃股票電腦議價點選系統內本公司股票普通股之每一營業日成交金額之總和除以每一營業日成交股數之總和計算之普通股加權平均成交價格，且不得低於最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告每股淨值。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	102年度		101年度	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	660	\$ 15.2	791	\$ 15.2
本期給予	5,384	11.7	-	
本期放棄	(92)	15.2	(131)	15.2
期末流通在外	<u>5,952</u>	12.03	<u>660</u>	15.2
期末可執行	<u>568</u>	15.2	<u>660</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
執行價格之範圍 (元)	\$ 11.7—\$15.2	\$ 15.2	\$ 15.2
加權平均剩餘合約期限 (年)	5.45年	1.5年	2.5年

本公司於 102 年 12 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	102年12月
給與日股價	6.9 元
執行價格	11.7 元
預期波動率	30%
存續期間	2 至 4 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.41%

102 年度認列之酬勞成本為 59 仟元。

二七、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 本公司於 102 及 101 年度自預付設備款（帳列預付款項及其他流動資產）分別重分類 15,640 仟元及 414,965 仟元至不動產、廠房及設備；本公司於 101 年度自無形資產重分類 2,295 至暫付款（帳列預付款項及其他流動資產）。
- (二) 本公司於 102 及 101 年度購置不動產、廠房及設備價款支付現金數中包含應付設備款（帳列其他應付款）分別減少 22,282 仟元及增加 40,858 仟元。

二八、營業租賃協議

本公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 22,725	\$ 13,244	\$ -
1年至5年	<u>38,771</u>	<u>50,769</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 61,496</u>	<u>\$ 64,013</u>	<u>\$ -</u>

二九、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務及權益組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

(一) 公允價值之資訊及金融工具之種類

認列於資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易（註1）	\$ 15,581	\$ 1,458	\$ 1,458
放款及應收款（註2）	1,055,699	996,050	1,130,986
備供出售金融資產（註3）	22,118	3,155	4,044
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	-	2	-
以攤銷後成本衡量（註4）	516,981	549,445	1,023,852

註1：餘額係包含分類為持有供交易之以成本衡量金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及其他應收款－關係人等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含分類為備供出售之以第二級公允價值衡量金融資產餘額。

註4：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付帳款－關係人其他應付款及其他應付款－關係人等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等

風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司曝露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

本公司主要受到美元、日圓及歐元匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使本公司於 102 及 101 年度之稅前淨損分別增加 1,321 仟元及 1,671 仟元。

(2) 利率風險

本公司之利率風險主要係來自固定利率及浮動利率之借款。另本公司之長期銀行借款係為浮動利率，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升 0.1%，且其他條件固定不變的情況下，

本公司上述浮動利率借款之利息費用稅前淨額於 102 及 101 年度將分別增加 451 仟元及 543 仟元。

2. 信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況衡量監控以及管理信用交易以及信用集中額度。此外，本公司亦透過挑選具投資等級之交易對象以降低風險。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之融資額度如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 100,000	\$ 175,000	\$ 171,009
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 175,000</u>	<u>\$ 171,009</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 509,000	\$ 564,000	\$ 274,000
— 未動用金額	<u>110,000</u>	<u>216,000</u>	<u>106,000</u>
	<u>\$ 619,000</u>	<u>\$ 780,000</u>	<u>\$ 380,000</u>

三一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	銷	貨	進	貨
	102年度	101年度	102年度	101年度
關聯企業	\$ 15,266	\$ 3,866	\$ -	\$ 175

本公司與關係人之交易條件與一般客戶相當。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 3,399</u>	<u>\$ 8,557</u>	<u>\$ 69,562</u>
<u>其他應收款</u>			
關聯企業	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 1,144</u>	<u>\$ 1,957</u>
<u>存出保證金</u>			
關聯企業	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 82</u>
<u>應付關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 251,918</u>
<u>其他應付款</u>			
關聯企業	<u>\$ 2,732</u>	<u>\$ 5,931</u>	<u>\$ 8,498</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保，應收關係人款項未收取保證。

102 及 101 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 取得不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得	價 款
	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 7,581</u>	<u>\$ 25</u>

(三) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	102年度		101年度	
	處 分 價 款	處分(損)益	處 分 價 款	處分(損)益
關聯企業	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他關係人交易

	102年度	101年度
<u>其他收益</u>		
關聯企業	<u>\$ 2,508</u>	<u>\$ 10,230</u>
<u>製造費用</u>		
關聯企業	<u>\$ 27,451</u>	<u>\$ 5,759</u>
<u>推銷費用</u>		
關聯企業	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 23</u>
<u>管理費用</u>		
關聯企業	<u>\$ 4,036</u>	<u>\$ 800</u>
<u>研發費用</u>		
關聯企業	<u>\$ 4,833</u>	<u>\$ 527</u>

(五) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 24,901</u>	<u>\$ 23,229</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為長期融資借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無活絡市場之債券投資	\$ -	\$ 20,300	\$ 30,900
土地	114,415	114,415	143,212
建築物—淨額	28,115	29,502	167,567
機器設備—淨額	<u>462,944</u>	<u>567,010</u>	<u>94,225</u>
	<u>\$ 605,474</u>	<u>\$ 731,227</u>	<u>\$ 435,904</u>

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$ 14,271		29.805			\$425,337		
日 圓	110,026		0.2839			31,341		
歐 元	5		41.09			<u>224</u>		
						<u>\$456,902</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	10,167		29.805			\$303,024		
日 圓	76,409		0.2839			<u>21,693</u>		
						<u>\$324,717</u>		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	12,760		29.04		\$370,537		
日 圓		44,893		0.3364		15,100		
歐 元		5		38.49		210		
						<u>\$385,847</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		7,408		29.04		\$213,464		
日 圓		128,855		0.3364		5,241		
						<u>\$218,705</u>		

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	22,250		30.275		\$673,625		
歐 元		15,977		0.3906		6,241		
日 幣		5		39.18		214		
						<u>\$680,080</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		15,985		30.275		\$483,958		
日 圓		22,863		0.3906		8,930		
						<u>\$492,888</u>		

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：本公司無大陸投資資訊。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，本公司營運決策係以集團整體營運績效及經濟資源為主要考量基礎，故係屬單一營運部門。

(一) 地區別資訊

本公司主要於兩個地區營運－亞洲與美洲。

本公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分資訊列示如下：

	102年度	101年度
亞洲	\$ 2,391,579	\$ 3,583,345
美洲	4,419	3,455
其他	83	-
	<u>\$ 2,396,081</u>	<u>\$ 3,586,800</u>

(二) 主要客戶資訊

來自單一客戶之收入達本公司收入總額之 10% 以上者如下：

	102年度	101年度
客戶 A (註 1)	\$ 1,248,810	\$ 1,767,233
客戶 B (註 1)	247,806	325,461
客戶 C (註 2)	241,546	-
其他 (註 3)	657,919	1,494,106
	<u>\$ 2,396,081</u>	<u>\$ 3,586,800</u>

註 1：主係來自封裝收入。

註 2：主係來自銷貨收入。

註 3：收入金額未達本公司收入總額之 10%。

三六、首次採用國際財務報導準則

(一) 本公司 102 年度財務報告係為首份 IFRSs 年度財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之資產負債表暨綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 之 影 響	I F R S s	明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
流動資產			
現金及約當現金	\$ 568,520	\$ -	\$ 568,520 現金及約當現金
應收票據淨額	21	-	21 應收票據
應收帳款淨額	432,892	-	432,892 應收帳款
應收帳款－關係人淨額	69,562	-	69,562 應收帳款－關係人
其他應收款	27,134	-	27,134 其他應收款
其他應收款－關係人	1,957	-	1,957 其他應收款－關係人
存 貨	489,571	-	489,571 存 貨
其他流動資產	53,855	-	330,685 預付款項及其他流動資產 5(1)、5(2)
流動資產合計	1,643,512	-	1,920,342
長期投資			
備供出售金融資產－非流動	-	4,044	- 4,044 備供出售金融資產－非流動
採權益法之長期投資	72,375	-	72,375 採權益法之投資
以成本衡量之金融資產－非流動	5,502	(4,044)	1,458 以成本衡量之金融資產－非流動
長期投資合計	77,877	-	77,877
固定資產淨額	1,411,615	(171,820)	- 1,239,795 不動產、廠房及設備 5(2)、5(3)、5(4)
無形資產			
商 標 權	18	-	- 18 商 標 權
專 利 權	458	-	- 458 專 利 權
電腦軟體成本	9,509	-	- 9,509 電腦軟體成本
無形資產合計	9,985	-	- 9,985
其他資產			
存出保證金	573	-	- 573 存出保證金
其他遞延費用	120,846	(120,846)	- 5(3)
受限制資產	30,900	-	- 30,900 無活絡市場之債券投資－流動 5(5)
遞延所得稅資產－非流動	-	27,216	- 27,216 遞延所得稅資產 5(1)
其他資產－其他	11,380	(11,380)	- 5(4)
其他資產合計	163,699	(105,010)	- 58,689
資 產 總 計	\$ 3,306,688	\$ -	\$ 3,306,688
流動負債			
短期借款	\$ 55,465	\$ -	\$ 55,465 短期借款
應付帳款	505,879	-	- 505,879 應付帳款
應付帳款－關係人	251,918	-	- 251,918 應付帳款－關係人
應付所得稅	9,005	-	- 9,005 當期所得稅負債
應付費用	191,205	-	- 191,205 其他應付款
其他應付款－關係人	8,498	-	- 8,498 其他應付款－關係人
應付設備款	10,887	-	- 10,887 其他應付款
一年內到期之長期借款	65,593	-	- 65,593 一年內到期之長期借款
其他流動負債	3,952	-	- 3,952 預收款項及其他流動負債
流動負債合計	1,102,402	-	- 1,102,402
長期負債			
銀行長期借款	226,016	-	- 226,016 長期借款
負債總計	1,328,418	-	- 1,328,418

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
股東權益						
股本	\$ 1,230,649	\$ -	\$ -	\$ 1,230,649	股本	
資本公積—普通股股票溢價	687,044	-	-	687,044	資本公積—普通股股票溢價	
保留盈餘						
法定盈餘公積	34,498	-	-	34,498	法定盈餘公積	
未提撥保留盈餘	32,680	-	-	32,680	未分配盈餘(待彌補虧損)	
股東權益其他項目						
庫藏股票	(6,601)	-	-	(6,601)	庫藏股票	
股東權益合計					母公司股東權益合計	
股東權益總計	1,978,270	-	-	1,978,270	權益合計	
負債與權益總計	\$ 3,306,688	\$ -	\$ -	\$ 3,306,688	負債與權益總計	

2. 101年12月31日資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明	
流動資產						
現金及約當現金	\$ 772,433	\$ -	\$ -	\$ 772,433	現金及約當現金	
應收票據淨額	3,189	-	-	3,189	應收票據	
應收帳款淨額	183,885	-	-	183,885	應收帳款	
應收帳款—關係人淨額	8,557	-	-	8,557	應收帳款—關係人	
其他應收款	6,542	-	-	6,542	其他應收款	
其他應收款—關係人	1,144	-	-	1,144	其他應收款—關係人	
存 貨	444,224	-	-	444,224	存 貨	
其他流動資產	31,748	(5,906)	-	25,842	預付款項及其他流動資產	5(1)、5(2)
流動資產合計	1,451,722	(5,906)	-	1,445,816		
長期投資						
備供出售金融資產—非流動	-	3,155	-	3,155	備供出售金融資產—非流動	
採用權益法之長期股權投資	33,478	-	-	33,478	採用權益法之投資	
以成本衡量之金融資產—非流動	4,613	(3,155)	-	1,458	以成本衡量之金融資產—非流動	
長期投資合計	38,091	-	-	38,091		
固定資產淨額	1,413,483	132,530	-	1,546,013	不動產、廠房及設備	5(2)、5(3)、5(4)
無形資產						
商 標 權	349	-	-	349	商 標 權	
專 利 權	1,559	-	-	1,559	專 利 權	
電腦軟體成本	3,675	-	-	3,675	電腦軟體成本	
無形資產合計	5,583	-	-	5,583		
其他資產						
存出保證金	1,368	-	-	1,368	存出保證金	
其他遞延費用	133,312	(133,312)	-	-		5(3)
受限制資產	20,300	-	-	20,300	無活絡市場之債券投資—流動	5(5)
遞延所得稅資產—非流動	-	18,068	-	18,068	遞延所得稅資產	5(1)
其他資產—其他	11,380	(11,380)	-	-		5(4)
其他資產合計	166,360	(126,624)	-	39,736		
資 產 總 計	\$ 3,075,239	\$ -	\$ -	\$ 3,075,239		
流動負債						
短期借款	\$ 75,000	\$ -	\$ -	\$ 75,000	短期借款	
應付帳款	320,296	-	-	320,296	應付帳款	
應付帳款—關係人	144	-	-	144	應付帳款—關係人	
應付所得稅	226	-	-	226	當期所得稅負債	
應付費用	100,033	-	-	100,033	其他應付款	
其他應付款—關係人	5,931	-	-	5,931	其他應付款—關係人	
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	2	-	-	2	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	
應付設備款	48,041	-	-	48,041	其他應付款	
一年內到期之長期借款	108,227	-	-	108,227	一年內到期之長期借款	
其他流動負債	40,504	(633)	-	39,871	預收款項及其他流動負債	5(1)
流動負債合計	698,404	(633)	-	697,771		
長期負債						
銀行長期借款	434,889	-	-	434,889	長期借款	
其他負債						
遞延所得稅負債	-	633	-	633	遞延所得稅負債	5(1)
負債總計	1,133,293	-	-	1,133,293		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
股東權益							
股本	\$ 1,480,649	\$ -	\$ -	\$ 1,480,649	股本		
資本公積		-	-				
普通股股票溢價	687,044	-	-	687,044	普通股股票溢價		
認股權	8,225	-	-	8,225	認股權		
保留盈餘							
法定盈餘公積	35,422	-	-	35,422	法定盈餘公積		
未提撥保留盈餘	(248,146)	-	-	(248,146)	未分配盈餘(待彌補虧損)		
股東權益其他項目							
庫藏股票	(21,248)	-	-	(21,248)	庫藏股票		
股東權益總計	<u>1,941,946</u>	-	-	<u>1,941,946</u>	權益合計		
負債與權益總計	<u>\$ 3,075,239</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,075,239</u>	負債與權益總計		

3. 101 年度綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
銷貨收入	\$ 3,615,602	\$ -	\$ -	\$ 3,615,602	銷貨收入		
銷貨退回	(4,070)	-	-	(4,070)	銷貨退回		
銷貨折讓	(24,732)	-	-	(24,732)	銷貨折讓		
銷貨收入淨額	<u>3,586,800</u>	-	-	<u>3,586,800</u>	營業收入淨額		
銷貨成本	<u>3,538,813</u>	-	-	<u>3,538,813</u>	營業成本		
銷貨毛利	<u>47,987</u>	-	-	<u>47,987</u>	營業毛利		
營業費用					營業費用		
推銷費用	20,698	-	-	20,698	推銷費用		
管理費用	92,184	-	-	92,184	管理費用		
研發費用	143,671	-	-	143,671	研發費用		
	(22,886)	-	-	(22,886)	其他收益	5(6)	
	<u>41,671</u>	-	-	<u>41,671</u>	其他費損	5(6)	
營業費用合計	<u>256,553</u>	<u>18,785</u>	-	<u>275,338</u>			
營業淨損	(208,566)	(18,785)	-	(227,351)	營業淨損		
營業外收入及利益							
利息收入	1,889	-	-	1,889	其他收入	5(6)	
股利收入	1,650	-	-	1,650	其他收入	5(6)	
處分投資利益	16,940	-	-	16,940	其他利益及損失	5(6)	
減損迴轉利益	521	(521)	-	-	其他收益	5(6)	
什項收入	<u>23,517</u>	(22,365)	-	<u>1,152</u>	其他收入	5(6)	
營業外收入及利益合計	<u>44,517</u>	(22,886)	-	<u>21,631</u>			
營業外費用及損失							
利息費用	6,549	-	-	6,549	財務成本		
採權益法認列之投資損失	47,315	-	-	47,315	採權益法認列關聯企業及合資損益之份額		
處分固定資產損失	4	(4)	-	-	其他費損	5(6)	
處分投資損失	163	-	-	163	其他利益及損失	5(6)	
兌換損失	2,020	-	-	2,020	其他利益及損失	5(6)	
固定資產減損損失	38,248	(38,248)	-	-	其他費損	5(6)	
金融資產減損損失	3,196	(3,196)	-	-	其他費損	5(6)	
什項支出	<u>7,476</u>	(223)	-	<u>7,253</u>	其他利益及損失	5(6)	
營業外費用及損失合計	<u>104,971</u>	(41,671)	-	<u>63,300</u>			
稅前淨損	(269,020)	-	-	(269,020)	稅前淨損		
所得稅費用	(10,882)	-	-	(10,882)	所得稅費用		
本期淨損	<u>(\$ 279,902)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(279,902)</u>	本期淨損		
					國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
					與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		
					當期其他綜合損益(稅後淨額)		
					當期綜合損益總額		
					(\$ 279,902)		

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始資產負

債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

投資關聯企業

本公司對轉換日前取得之投資關聯企業，選擇於 101 年 1 月 1 日資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 18,068 仟元及 27,216 仟元；101 年 12 月 31 日遞延所得稅負債重分類至非流動負債之金額為 633 仟元。

(2) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至預付款項之金額分別為 12,162 仟元及 304,046 仟元。

(3) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 133,312 仟元及 120,846 仟元。

(4) 以他人名義持有之土地

依現行證券發行人財務報告編製準則，以他人名義持有之土地列於其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，依本公司持有該筆土地之性質重分類為不動產、廠房及設備/投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司其他資產重分類至不動產、廠房及設備之金額皆為 11,380 仟元。

(5) 受限制資產重分類

轉換至 IFRSs 後，應將受限制資產重分類至無活絡市場之債券投資。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司受限制資產重分類至無活絡市場之債券投資之金額分別為 20,300 仟元及 30,900 仟元。

(6) 綜合損益之調節說明

本公司原依中華民國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之損益表，其營業利益僅包含營業收入、營業成本及營業費用。轉換至 IFRSs 後，本公司依營業交易之性質將處分不動產、廠房及設備損益、不動產、廠房及設備減損損失（回轉利益）、金融資產減損損失（回轉利益）、部分什項收入及部分什項損失重分類至其他營業收益及費損項下，並包含於營業利益內。

本公司依營業交易之性質將 101 年度減損迴轉利益 521 仟元、什項收入 22,365 仟元、處分不動產、廠房及設備損失 4 仟元、不動產、廠房及設備減損損失 38,248 仟元、金融資產減損損失 3,196 仟元及什項支出 223 仟元重分類至其他收益及費損；利息收入 1,889 仟元、股利收入 1,650 仟元及什項收入 1,152 仟元重分類至其他收入；處分投資利益 16,940 仟元、處分投資損失 163 仟元及兌換損失 2,020 仟元及什項支出 7,253 仟元重分類至其他利益及損失。

群豐科技股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價		備 註
							\$		
群豐科技股份有限公司	普通股票 達墨科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產— 非流動	420,000	\$ 4,200	15	\$	4,618	註一
	CAPSO VISION, INC.	-	以成本衡量之金融資產— 非流動	20,000	46	0.42		46	註一
	十盈科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產— 非流動	475,100	-	17.73		-	註五
	群登科技股份有限公司	-	備供出售金融資產	664,000	22,118	3.29		22,118	註四
	映智科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產— 非流動	300,000	2,000	2		1,971	註一
	歐勝科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產— 非流動	250,000	2,500	8.33		2,321	註一
	群成科技股份有限公司	關聯企業	採用權益法之投資	28,842,389	63,307	25.81		63,307	註二
	特別股票 CAPSO VISION, INC.	-	以成本衡量之金融資產— 非流動	570,000	6,835	1.37		2,469	註一及註三

註一：係依被投資公司 102 年 12 月 31 日未經會計師查核之財務報表之股權淨值按持股比例計算。

註二：係依被投資公司 102 年 12 月 31 日經會計師查核之財務報表之股權淨值按持股比例計算。

註三：CAPSO VISION, INC. 因持續虧損，經本公司評估投資價值確已減損，截至 102 年度已認列減損損失 6,960 仟元。

註四：係依被投資公司 102 年 12 月 31 日之收盤價格計算。

註五：十盈科技股份有限公司於 102 年 12 月 31 日公司登記為廢止狀態，經本公司評估投資價值確已減損，截至 102 年度已全數認列減損損失。

群豐科技股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年度

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本	始期	投資上	資期	金額	期	末	比	持	有被		司	本	期	認	列	之	備	註
													額	面								
群豐科技股份有限公司	群成科技股份有限公司	台灣	電子零組件	\$	294,134	\$	160,604	28,842,389	25.81%	\$	63,307	(\$	233,174)	(\$	49,033)	註一						

註一：係依被投資公司 102 年 12 月 31 日經會計師查核之財務報表按持股比例認列投資損益。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
預付款項及其他流動資產明細表		明細表四
以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表		明細表五
採用權益法之投資變動明細表		明細表六
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十四
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十四
不動產、廠房及設備累計減損變動明細表		附註十四
其他無形資產變動明細表		附註十五
遞延所得稅資產明細表		附註二四
應付帳款明細表		明細表七
其他應付款明細表		附註十九
長期借款明細表		明細表八
遞延所得稅負債明細表		附註二四
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表九
營業成本明細表		明細表十
製造費用明細表		明細表十一
營業費用明細表		明細表十二
其他收益及費損淨額明細表		附註二三
財務成本明細表		附註二三
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		附註二三

群豐科技股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

項	目	金	額
庫存現金及週轉金		\$	<u>739</u>
銀行存款			
活期存款			110,468
定期存款			414,300
外幣活期存款（註一）			<u>210,897</u>
			<u>735,665</u>
合	計		<u>\$736,404</u>

註一：包括美元 6,289 仟元，匯率為 US\$1=\$29.805、日幣 81,810 仟元，
匯率為 JPY\$1=0.2839、歐元 5 仟元，匯率為 EUR\$1=\$41.09。

群豐科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
甲	\$ 81,966
乙	50,249
丙	40,393
丁	23,160
其他（註一）	61,517
減：備抵呆帳（註二）	<u> -</u>
總 額	<u>\$257,285</u>

註一：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

註二：係依公司應收帳款評價政策評估之備抵呆帳。

群豐科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金 額	市 價 (註 一)
製 成 品	\$ 57,631	\$ 74,226
在 製 品	63,757	106,913
原 物 料	<u>164,102</u>	<u>178,755</u>
淨 額	<u>\$285,490</u>	<u>\$359,894</u>

註一：係按淨變現價值計價。

註二：102 年 12 月底之備抵存貨跌價及呆滯損失為 83,505 仟元。

群豐科技股份有限公司
 預付款項及其他流動資產明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
預付費用		係預付產品查驗費、保險費及租金等		\$ 12,289	
預付工程款		係預付興建苗栗竹南工廠之款項		57,134	
預付設備款				7,259	
其他（註）				<u>3,094</u>	
合	計			<u>\$ 79,776</u>	

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

群豐科技股份有限公司

以成本衡量之金融資產—非流動

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

公 司 名 稱	每 股 面 額	年 初 股 數	年 初 餘 額	本 年 增 加 額	本 年 度 減 少 額	年 底 餘 額	股 權 淨 值
			金 額	金 額	金 額	金 額	(註 一)
非上市(櫃)公司							
達墨科技股份有限公司	\$10	-	\$ -	\$ 4,200	-	420,000	\$ 4,618
CAPSO VISION, INC. - 特別股		370,000	1,412	5,423	-	570,000	2,469
CAPSO VISION, INC. - 普通股		200,000	46	-	-	200,000	46
十盈科技股份有限公司	10	475,100	-	-	-	475,100	-
映智科技股份有限公司	10	-	-	3,600	-	300,000	1,971
歐勝科技股份有限公司	10	-	-	2,500	-	250,000	2,321
			<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 15,723</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 15,581</u>	<u>\$ 11,425</u>

註一：係按被投資公司 102 年 12 月 31 日未經會計師查核之財務報表按持股比例計算。

註二：十盈科技股份有限公司於 102 年 12 月 31 日公司登記為廢止狀態，經本公司評估投資價值確已減損，截至 102 年度已全數認列減損損失。

註三：映智科技股份有限公司經本公司評估確已減損，故於 102 年度認列 1,600 千元之減損損失。

群豐科技股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	年初股數	年初餘額	本年股本	本年股數	年度金額	年度減額	少額	按權益法認列之投資損失	未持持股比例調整數	年底股數	持股%	年底餘額	股權淨值	備註
群成科技股份有限公司	15,440,559	\$ 33,478	13,401,830	\$ 133,527	-	\$ -	-	(\$ 49,033)	(\$ 54,665)	28,842,389	25.81	\$ 63,307	\$ 63,307	註一

註一：係按被投資公司 102 年 12 月 31 日經會計師查核之財務報表，依持股比例計算之股權投資。

群豐科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
戊	\$106,436
乙	70,342
己	46,313
庚	39,027
其他(註)	<u>120,007</u>
合 計	<u>\$382,125</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

群豐科技股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

債 權 銀 行	借 款 期 間	年 利 率 (%)	原 始 借 款 金 額	融 資 額 度	帳 面 金 額	抵 押 或 擔 保
兆豐銀行	101 年 3 月-106 年 3 月	1.8182%	140,000	250,000	\$ 121,333	機器設備
第一銀行	97 年 6 月-107 年 6 月	1.775%	100,000	100,000	57,880	土地及建築物
第一銀行	99 年 11 月-104 年 11 月	2.1%	100,000	100,000	48,964	-
第一銀行	101 年 2 月-106 年 2 月	1.779%	160,000	註一	127,604	機器設備
第一銀行	101 年 6 月-106 年 6 月	1.757%	78,000	註一	68,553	機器設備
第一銀行	101 年 7 月-106 年 6 月	1.793%	12,000	註一	10,547	機器設備
合作金庫	102 年 3 月-107 年 3 月	1.9150%	19,000	19,000	<u>16,265</u>	機器設備
					451,146	
減：一年內到期部分					<u>140,418</u>	
					<u>\$ 310,728</u>	

註一：借款合併總融資額度為 250,000 仟元。

群豐科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
封裝收入	\$ 1,866,922
銷貨收入	455,804
代工收入	97,370
其他（註）	<u>45,537</u>
小 計	2,465,633
減：銷貨退回及折讓	<u>69,552</u>
營業收入淨額	<u>\$ 2,396,081</u>

註：各項餘額均未超過本科目餘額 10%。

群豐科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
期初原料	\$ 235,995
本期進料	1,347,060
其 他	(12,547)
出售原料	(39,109)
期末原料	(196,027)
本期耗用原料	<u>1,335,372</u>
期初物料	9,556
本期進料	61,153
其 他	(26,381)
出售物料	(47)
期末物料	(7,055)
本期耗用物料	<u>37,226</u>
直接人工	150,859
製造費用	784,384
委外加工	<u>45,893</u>
製造成本	2,353,734
期初在製品	137,689
出售在製品	(23,244)
期末在製品	(87,716)
製成品成本	2,380,463
期初製成品	167,266
其 他	(28,794)
期末製成品	(78,198)
製成品銷貨成本	2,440,737
出售原物料	39,156
出售在製品	<u>23,244</u>
銷貨成本	2,503,137
存貨報廢損失	41,428
存貨跌價損失及呆滯回升利益	(22,777)
存貨保固成本	14,859
其 他	(3,618)
營業成本總計	<u>\$ 2,533,029</u>

群豐科技股份有限公司

製造費用明細表

民國 102 年度

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
薪資（含退休金）	\$162,564
折 舊	387,006
水電瓦斯費	58,129
雜 費	64,626
其他（註）	<u>112,059</u>
合 計	<u>\$784,384</u>

註：各項餘額均未超過本科目餘額 5%。

群豐科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

項	目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資 (含退休金)		\$ 16,480	\$ 44,909	\$ 42,414	\$103,803
交際費		2,083	849	159	3,091
保險費		1,583	4,640	3,970	10,193
勞務費		-	6,694	954	7,648
折舊		234	3,277	8,776	12,287
研發耗材費		-	-	4,667	4,667
雜費		3,951	1,764	4,057	9,772
其他 (註)		<u>3,256</u>	<u>16,997</u>	<u>15,609</u>	<u>35,862</u>
合 計		<u>\$ 27,587</u>	<u>\$ 79,130</u>	<u>\$ 80,606</u>	<u>\$187,323</u>

註：各項餘額均未超過本科目餘額 5%。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030463 號

會員姓名：
(1) 張 瑞 娜

(2) 劉 江 抱

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2742 號

委託人統一編號：28110041

(2) 台省會證字第 1122 號

印鑑證明書用途：辦理群豐科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	張瑞娜	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	劉江抱	存會印鑑（二）	

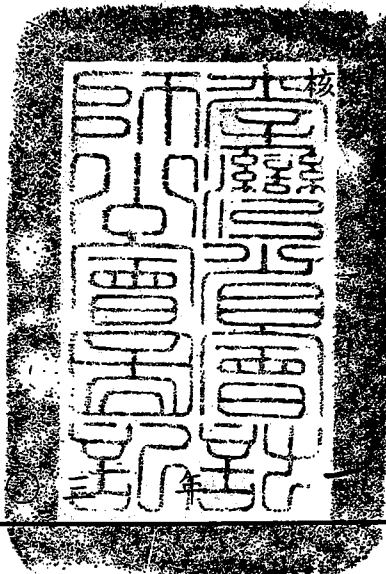
理事長：



人：



中 華 民 國 一



年 一 月 二 十 三 日